



NEWS

No.48

February 1996

日本工学アカデミー広報委員会

office : 〒100 東京都千代田区丸の内1-5-1
(新丸ビル4階007)

tel : 03-3211-2441~2

fax : 03-3211-2443

年頭にあたって

会長 岡村総吾 / SOGO OKAMURA



あけましておめでとうございます。昨年は1月早々、関西大震災が勃発したり、その後もオウム真理教の犯罪が次々と起るなど大変な年でした。今年こそ平和な建設的な年であるようにお祈り申し上げます。

さてわれわれ工学アカデミー会員としては、長年にわたって我国の科学技術の振興に対する政府の施策について、物足りなさを感じておりました。しかしながら御蔭様で多くの方々の大変な御努力により、「科学技術基本法」が昨年末議員立法により成立致しました（平成7年10月31日衆議院本会議、11月8日参議院本会議可決）。またこれに基づいて平成7年11月29日に、村山首相から科学技術会議に科学技術基本計画策定の諮問が行われたと伺っております。

御承知のように今後の経済活動は、グローバル化・ボーダレス化が一段と進行すると思われませんが、我国としてはそれに対して、独自性のある科学技術を強力に進める為、総合的且つ計画的な科学技術振興政策を推進する必要があるものと思います。従来の我国の科学技術政策は、総論的には極めて妥当な事柄を述べているもの

の、残念ながら資金の裏付けのある計画でなかった為、何回立派な政策を発表しても、計画だけで実行されることがなかったように思われます。幸いにして今回制定された科学技術基本法では、科学技術の研究開発の推進に必要な施策を講ずることを国に義務づけているようにみえます。今度こそこの基本法に盛り込まれた施策が、空念仏に終ることなく、有効に実施されることを心から希望するものであります。

さて幸いにして、このような施策が実行されたときには、その成果に対する責任は専ら我々科学技術者に帰することを覚悟する必要があるでしょう。従来我々は、科学技術振興に対する政府の施策の不十分なことを理由にして、自分の能力や努力の不足を棚に上げて安心していたきらいがあったのではないのでしょうか。さあ、これからは成果に対する責任は全て我々に帰することになります。大変楽しいが、厳しい時代が来ることでしよう。会員諸氏の御活躍を期待致します。

さて本年9月には第4回国際シンポジウム、“Technology Policy In A Borderless World Economy”が開催されることになり、着々準備中であります。科学技術基本法の制定された今日大変時宜を得た企画であったと思います。このシンポジウムに対しても会員各位の御協力をお願い申し上げます。

NEWS

エネルギー専門部会の設立と活動

エネルギー専門部会部会長 三井恒夫 / TSUNEO MITSUI

エネルギー専門部会は、新たに日本工学アカデミーの5番目の専門部会として昨年(1995年)7月発足した。

エネルギー問題については、アジアを中心と

する世界的な人口増加、化石燃料の枯渇、地球規模の環境問題、原子力新規立地の困難性といったさまざまな課題を抱えている一方、太陽光、風力といった再生可能エネルギーもそのエネル

ギー密度の観点から、現状では直ちに課題を解決するには至っていない。

こうしたエネルギー問題に対応するため、我が国では政府をはじめ、各種の研究機関等で調査、分析、研究が行われており成果をあげている。

しかしながら、21世紀の半ばを見通す長期的視点で、世界的にエネルギー源をどこに求め、いかなる方法で供給するのがもっとも望ましいかについては必ずしも明確な回答が得られていない実状にある。

このため日本工学アカデミーは工学の立場から、学際的に広くこの問題を取り上げ、今から着手すべき手段について調査研究を行い、必要な提言を行うことを目的として本部会が設置された。

現在、部会では取り上げるべきテーマの方向性を調査検討しており、昨年9月には科学技術庁及び工業技術院から講師を招き、エネルギー研究開発の基本計画並びにニューサンシャイン計画の現状と課題について討議を行った。

続いて11月には、バイオ専門部会の幹事でもある遠藤委員より、沙漠における自然エネルギー及びバイオマスの可能性について報告いただいた。

今年1月の部会は、持続可能な発展のための環境と社会について討議することとしている。

当面、飯塚副部長、笹木副部長及び委員の協力を得て、比較的少人数で日本工学アカデミーとして検討すべきテーマについて自由に討議し、その摘出を行ってゆく予定である。

NEWS

講演会—第76回談話サロン

『生体触媒とバイオリクター』（田中）

『医薬品産業とバイオテクノロジー』（千畑）

桜井 宏/HIROSHI SAKURAI

日時 平成7年11月21日（火）
場所 大阪国際サイエンスクラブ
講師 田中渥夫氏（京都大学工学部教授）
千畑一郎氏（田辺製薬株代表取締役社長）

てのものが多数寄せられた。

次に、“医薬品産業とバイオテクノロジー”と題した千畑社



田中渥夫氏



千畑一郎理事

長のお話が続き、単にバイオプロセスの医薬品製造への応用ばかりでなく、製薬業界とバイオテクノロジーのいろいろな関係について技術者の立場からのみならず、経営者の立場からの非常に興味深いお話を伺うことができた。特に、バイオテクノロジーの面から日本の製薬業界をみた場合の問題点を、厚生省の薬価政策まで含め、欧米の大企業と比較しつつ解説されたのが印象的であった。講演後の質疑応答では、特許係争問題、臨床薬理学の普及の問題などが話題になった。

出席会員の数はあまり多くはなかったが、東京在住の前バイオ専門部会長鈴木周一会員や関西地区担当の近藤良夫理事などの参加もあり、会場が閉鎖される夜9時まで活発な質疑が続いた。

NEWS

講演会—第77回談話サロン

『産業構造の変化と日本のエンジニアリング・カルチャー』

杉浦 賢/MASARU SUGIURA

日時 平成7年12月18日（月）
場所 弘済会館
講師 生駒俊明氏（株）テキサス・インスツルメンツ筑波研究開発センター代表取締役社長



生駒俊明会員

第77回 談話サロンでは、日本の技術の問題点をエンジニアリング・カルチャーと名付け、ユニークな視点から論じてこられた生駒氏の講演を伺った。

生駒氏は、まず、90年代に入って日本の経済が停滞している原因は、産業構造の変化が日本に不利に働いているためであると分析し、氏の御専門であるエレクトロニクスの分野を中心に、豊富な例を引用しながら持論を展開された。

エレクトロニクス産業においては、欧米が復活し、アジアが日本を追い越しはじめており、半導体では、付加価値の高い商品はアメリカに、汎用量産品は韓国に負けてしまったこと、産業のパラダイムがモノから情報にシフトしており、情報の価値を認識したものが勝ち残れるが、日本はその点で弱いこと、また、日本ではソフトウェアの重要性の認識が不足しており、この面での人材育成も不十分な状態であることなどを指摘された。

日本のエンジニアリング・カルチャーとして、“直線思考による改善は得意であるが、技

術の不連続的展開についていけず、evolutionはできてもrevolutionが出来ないこと”、“権威に弱く、批判的にものを考えることが欠如し、100%より70%をねらう体質”、“柔軟性のない研究開発環境”などを挙げ、これは、小中学での教育に始まり、大学受験で培われ、大学教育で完成し、OJTで深化される日本の風土ともいうべきもので、研究開発のみならず、経営思想にも反映されている保守主義であると批判された。

そして、この改善のためには、大学教育の格段の改良こそが急務であるとして、“教育を研究の上に置く社会的認識の必要性”、“研究面でも教育面でも産学協同を進めていくことの重要性”などについて述べられた。

最後に、国際化の重要性を述べ、日本が国際社会で真に尊敬される国になるための提言をしていくことも、工学アカデミーの重要な役割の一つであろうとの指摘をされた。

日本の製造業の空洞化が懸念され、特に、21世紀を担う情報・通信技術の分野では、アメリカに大きな差をつけられ、再びキャッチ・アップの時代になったといわれる状況の中で、生駒氏のお話は大変示唆に富むものであり、講演後の質疑応答も大変活発であった。



東北地区活動報告

東北・北海道地区では、本年度の地区活動として昨年12月4日に、東北大学工学部青葉記念会館で「これからの産学協同のあり方」をテーマに、討論会を開催した。

参加者は工学アカデミー副会長の西澤潤一東北大学総長はじめ会員13名、同伴者として、石田名香雄元東北大学総長ら15名および話題提供講師2名の計30名であった。

司会は阿部博之会員（東北大学前工学部長）が行い、本討論会の目的を説明した。すなわち、日本における産学協同は十分とは言えないまでも育ち始めていた昭和40年前半、大学紛争で壊滅し、言葉に出すのさえタブー視されてきた。しかしながら、社会・政治情勢の変化と、ここ数年のCenter of Excellenceを目指す大学改革および産業構造の変革に際して、産学協同の重要性が叫ばれて

井口泰孝 / YASUTAKA IGUCHI

きている。そこで本討論会は主として大学から見たこれからの産学協同のあり方についての的を絞る意見の交換を目的とした。討論に先立ち、産学協同の先進国であり、近年の産業の復活に大きく役立っていると言われているアメリカ合衆国、その中でも特に東と西の代表的な2校、大企業・既存の産業を基盤としているマサチューセッツ工科大学とベンチャー企業・半導体・Shockleyで代表されるスタンフォード大学の産学協同について下記の講演を企画した。



庄子哲雄氏（左）と中村維男氏（右）

話題提供講演

マサチューセッツ工科大学(MIT) 客員教授
・東北大学工学部教授

庄子哲雄氏 “MITにおける産学協同の現状－Industrial Liaison Program－”

スタンフォード大学電気工学科客員教授・
東北大学工学部教授

中村維男氏 “これからの産学協同のあり方－シリコンバレーにおけるスタンフォード大学について－”

庄子先生ははじめにMITは1865年の建学以来、創設者のWilliam Barton Rogersのビジョンによりreal world problemに焦点を絞り教育と研究を連携させ、Teaching Laboratoryの概念を導入し、それが近代の研究大学の基礎を築く助けとなっており、Science, Technology, and Managementに焦点を当て教育、研究を行っている」と述べた後、組織、予算、活動状況について紹介した。研究費予算総額は\$361 million/年であり、その内企業からは17.2%である。産業界との直接的そして相互に有益な連携およびMITの研究成果と人的資源の有効利用を通じての産業界との強い連携を確立するためのIndustrial Liaison Program(ILP)について、運営方法、年会費により受けられるサービス、計画立案方法、企業の担当者とILP officerとの責任と役割についても詳細に紹介した。これらは、先端産業技術開発センターを中心とし共同利用センター、研究施設、寄付講座と工学部とを結ぶ組織関係、この組織における基礎・応用・開発研究の流れについての分かり易い図をもとに述べられた。講演中に石田先生より産学協同を進めるのに有効なのは組織なのか人なのかとの質問に対して、両方であるとの返答がされた。またpatentについての質問もされた。

中村先生はシリコンバレーと周辺の近年急速に発展してきた地域と、旧来から産業のリーダーを自負してきたMITやハーバード大学のあるCambridgeを中心にした東部のRoute 128地域との比較を行った。ベンチャーキャピタルの量、先端産業特にエレクトロニクス産業による雇用数、急成長エレクトロニクス関連企業数等の統計データにより、シリコンバレー地域の優位性を強調した。更に国防省との契約が多いマサチューセッツと比較し、民間からの資金と契約が

多いために研究の活力と早さが格段に違うことを強調した。そして、スタンフォード大学がシリコンバレー地域の確立にどのように関わり、成功させて行ったかについて、産学協同体制について説明した。すなわち、研究の中から自然発生あるいはWorkshop・セミナーを介しての契約制の産学協同、教官の関連会社出向・学外転出・会社設立等について紹介した。また、契約研究費と寄付研究費の違い、委託研究に関する組織、契約委託共同研究の手続き、税金等についても詳細に紹介した。なお、スタンフォード大学の研究費は年間\$250million/年であり、その10%が会社からである。企業との共同研究の守秘義務については大学は非営利団体であり研究成果は公開が原則である。更に、シリコンバレーのネットワークが草の根的に生み出した非営利企業であるスマートバレーについても紹介した。

お二人の話題提供の後、石田先生がお二人のお話の感想で述べられたが、アメリカの東と西の取り組みの違いを講師本人のキャラクターで際立たせて紹介され、参加者全員産学協同に対する興味深い情報が得られた。

石田先生は更にご自分の文部省、厚生省と企業からの研究費による十分に機能した共同研究の経験を述べ、通産省が日本の会社を保護し、大学には入ってこなかった従来の問題点に触れた。今の日本、特に東北では産学協力も十分でなく、情報も集まらなく、comparativeであっても、determinativeな話が出来ないと厳しい意見を述べた。

次に西澤副会長が挨拶され、工学アカデミー設立の経緯と地方への広がり必要性、東北大学と地場産業とのつながりについて説明した。また、日本の大学も、MITやスタンフォード大学のように学外に財団を作り、アメリカが開発で、ヨーロッパが基礎でトップであるのに対抗する必要があるとの提言があった。

桜井専務理事は企業人としての体験からアメリカと日本の産学関係について感想を述べ、日本でのベンチャー・キャピタルについてもパチンコやその他のギャンブル産業の規模から考え、投資家が参加したいと思うようなシステムができれば潜在的には発展する可能性が高いことを強調した。

更に、多くの参加者が次々発言し、フランスでの研究者の審査、サッチャー時代の基礎は駄目ですぐ役立つ研究をとという姿勢、日本で大学紛争経験後の世代の大学の教官が企業の反対で研究発表を取りやめた事例、アメリカでは大学でもdecision making が早いことなどが述べられ、討論された。

最後に纏め的に、尾坂会員はアメリカの仕組みを利用してどのように対抗できるか工夫する必要があること、佐藤利三郎会員は抜山四郎先生のボイラーの故障についての産学協同を紹介し、評論的でない地に足をつけて行わなければ

ならないことを強調した。

話題提供講演後の食事をしながらの討論会は尽きることがなかったが、西澤副会長の最近の科学研究費の増加についてのコメント、桜井専務理事の御礼の言葉、及川会員（東北大学工学部長）の挨拶で無事、盛会の内に終了した。

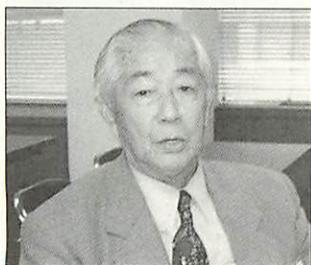
※井口泰孝東北大学工学部教授は非会員でいらっしゃいますが、この度の東北地区討論会の開催にあたりまして多大なお骨折りを頂き、更に記事も御執筆賜りました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

NEWS

九州地区講演会報告

桜井 宏 / HIROSHI SAKURAI

九州地区では、柳ヶ瀬勉、原田耕介両理事の御尽力で、12月14日に地区講演会を開催した。



柳ヶ瀬 勉理事

原田理事は、九州大学で教授、工学部長を勤められ、定年後、熊本工業大学に移られ博士課程の設立のための企画、立案、認可申請等に携わられた。その際、大型の国立総合大学である九州大学と地方の私立単科工業大学との違いを実感され、九州地区の会員の多数が同じような経験をされている点に着目、私学における工学教育をテーマに地区講演会を開催してはとのアイデアを出されたところ、同じ経験をお持ちの岡村会長も趣旨に賛同され、御講演を頂くこと



原田耕介理事

まず、桜井専務理事が最近の日本工学アカデミーの活動について簡単に報告してから講演会に入り、最初に原田理事が「私学における教育と研究の接点—博士課程設置の問題点—」と題して1時間弱お話された。

原田理事は、九州大学で教授、工学部長を勤められ、定年後、熊本工業大学に移られ博士課程の設立のための企画、立案、認可申請等に携わられた。その際、大型の国立総合大学である九州大学と地方の私立単科工業大学との違いを実感され、九州地区の会員の多数が同じような経験をされている点に着目、私学における工学教育をテーマに地区講演会を開催してはとのアイデアを出されたところ、同じ経験をお持ちの岡村会長も趣旨に賛同され、御講演を頂くことになったものである。

講演会には九州地区会員約10名の他、地区の工学系大学の学長、学部長、有力教授10名余が参加され盛会であった。

原田理事は、今までの工学教育論、特に大学院教育論がどちらかと言えば大型有力総合大学を中心に展開されていたので、特に、地方の単科私大の場合について別の見地から検討されるべきであり、熊本工業大学で博士課程の企画をされた際の御自身の経験が他の会員や関係者の参考になろうとの趣旨から、企画にあたって考慮された点を列挙されつつ解説された。課程の専門分野の切出しにマーケットサイズや分野の先端性、永続性、学生の確保のための手段、設備充足のための方策、有資格教員の確保と人選の方法、学内問題の克服など学術的問題ばかりでなく、課程の長期に亘っての経営面まで考えたお話があった。

最後に、このような地方単科大学の博士課程は適切な特定分野の切出しが出来れば、地域における産学共同に貢献するばかりでなく、全国的に多数の私大がユニークな専門分野を選んで実力をつけてくれば日本全体の技術力の向上にも役立つとの結論で講演を結ばれた。

次いで、岡村会長が東大工学部教授、工学部長としての御経験と東京電機大学教授、学長としての御経験を比較しながら「私学における工学教育の問題点」と題し、学部教育を中心に具体的な問題点について講演された。特に、一般の私学工学部の卒業生の大部分が空洞化しつつある大企業の生産現場や、中小企業に就職している現状と、若年層の人口減、海外諸国との給与比較等から見て、



岡村会長

工学系中小私学の経営については根本的に再検討の必要がある時代に入ったことを前提にして、本論に入った。

本論では、現在の私学の収入、支出から見た財務状況から始まって、学校法人の組織運営上の問題、学生教育に対する理事、教員を含めての基本的認識についての問題点、文部省の規制の功罪等について具体例をあげながら詳述され、最後にこれからの私学経営には大学運営の中心である、教員の意識的改革が特に重要である

一方、経営面ではよいカリキュラムでよい教育をすることと共に、十分な数の学生を集め、研究費の獲得、収益事業、卒業生の就職等、企業で言う営業やマーケティングの活動を積極的に行う必要を力説された。

講演会終了後、殆ど全ての参会者を含む懇親会が開催されたが、特に工学アカデミーの運営についての九州地区の会員と会長、専務理事との懇談が有益であった。

尚、この会の開催にあたり、準備等いろいろ御協力頂いた九州産業大学の御好意に特にお礼を申し上げたい。



中部地区新年賀詞交換会、講演会報告

桜井 宏 / HIROSHI SAKURAI

中部地区では地区活動の一環として、1月5日に愛知厚生年金会館で新年賀詞交換会、講演会を開催した。新年賀詞交換会での会員相互の親睦交流に加えて、多数の会員に興味がありそのような話題についての講演を伺おうとの石橋・藤村両理事のアイデアが多数の会員の支持を受け、地区会員の過半を占める23人が出席し、盛会であった。

講演の講師は、三菱重工業(株)名古屋航空宇宙システム製作所副所長の川地秀和氏で、民間航空機の企画から商業利用に至る一連の流れについて、非常に明快でわかりやすい解説があった。

最初に、企画段階から商用機の販売、運行に至る迄の5年以上の期間に亘っての計画、設計、試作、試験、製造、販売の各々のステップについて克服すべき、法律面を含む技術的、経営的な活動についての一般的な紹介があり、次いで、講師が直接関係された三菱重工業の米国子会社による小型双発ジェット機MU-300を例にとって、主なイベントの時系列的な説明があった。同社はこのMU-300の販売がはじまった後、この事業を米国の会社に譲渡したが、この型のもは日本にも承継会社から約10機輸出されたとのことである。

次いで、昨年暮れ、日本国内でも運行が開始されたボーイング777について、MU-300の場合と比較しながら商用化迄のプロセスの説明が

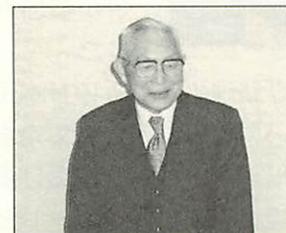
あったが、20年近く前のMU-300の時代と比較しての設計、製作についてのコンピューター利用など大きく変わった部分と、これらについての機



川地秀和氏

体メーカー間の国際的な協力関係とその運営の方法についても解説された。また、この中で航空機の安全の確保についての規制、試作機によるテスト、政府による型式承認等、技術者が好奇心を持つような部分については特に詳細なお話があった。

講演後、全員が参加して新年賀詞交換会に入り、石橋理事の挨拶に続いて、春日会員の音頭で乾杯の後、全出席者から簡単な自己紹介と近況報告があり、講演についての質問やコメントも交えて約2時間に亘り、和気あいあいのうちに進行し、時間の超過に気づかぬほどであった。



年頭挨拶の春日会員

講演会報告「地球温暖化と異常気象とその対策」

清山哲郎 / TETSURO SEIYAMA

上記タイトルの講演会を、日本工学アカデミー地球環境専門部会と（財）九州産業技術センター・地球環境部会の共催の下に、11月16日福岡市に於て開催した。これを機会にEAJの地球環境専門部会の活動状況を広く知っていただくこともあって、企画開催した。

会ではまず、5月まで専門部会長であった清山より活動状況について報告説明があった。第1WG（温室効果ガス対策）では今年5月に「CO₂の分離、回収、処理の技術はCO₂対策として有用であるか—エネルギー消費、コスト等からの検討と将来展望—附 推進が望ましい二、三のCO₂対策について」調査報告書を発行したが、その後も尚、対策に関する調査検討を続けていること、また第4WG（交通運輸対策）では、「明日の社会のための陸上交通の持続可能な開発における技術の役割」と題する報告書（和英両文）を括めて発行し、このWGを終結したことなどである。

前述の報告書でもふれているが、異常気象がこの数年続いており、世界の各地で人々の生活



に大きな災害と影響を及ぼしている。この異常気象と地球の温暖化が関係があるのかどうか、又、今後どのような現象が現れてくるのか大きな関心事である。この点について、京都大学名誉教授で、気象庁気候問題懇談会会長でもある山元龍三郎先生に「地球温暖化と異常気象」という題目で、先生自身のホットな研究成果をまじえてお話いただいた。この問題は今後世界的に注目されるものと思われる。

ついで、東京電力のエネルギー環境研究所長としてCO₂対策の采配をふっておられ、われわれの第1WGの幹事としても大変御尽力いただいている西川信行氏に「CO₂対策技術の現状と課題」について多面的な技術的アプローチとその可能性について、東電をはじめとする産業界の開発努力について具体的にお話いただいた。今後の進展が期待される所である。

いずれの講演も強い刺激と感銘を与えるものであった。会合には、東京、関西からの方々の参加もあり、80名を越える参加者となり、講演会後の懇談会も賑やかで活発であり盛会裏に終了した。

新春賀詞交歓会

桜井 宏 / HIROSHI SAKURAI



会長挨拶

恒例の新春賀詞交歓会は、1月18日に虎ノ門パストラルで、会員約90名の参加を得て開催された。

会は定刻正午に開会、岡村会長からの年頭の御挨拶の後、向坊名誉会長の御発声で乾杯、懇談に入った。今年は特に地方からの出席の会員が多かったようで、通常お互いに面談する機会が少ない旧知の会員相互の交流が行われた。

岡村会長は挨拶の中で、別掲会長の年頭の辞にある内容とほぼ同様の趣旨を要約され、科学技術者の責任が重くなったことについて強調さ

れた。

この会の直前に開催された1月の定例理事会では、日本工学アカデミーの法人化について活発な議論がなされ、法人化の可否について検討、早急に結論を得るための小委員会の設置が決議された関係もあり、法人化問題も賀詞交歓会の話題の一つであった。



向坊名誉会長



INFORMATION

AESEAP 96東南アジア太平洋地域 工学教育国際会議協賛のお知らせ

会期 : 1996年4月24日(水)~26日(金)
会場 : 幕張メッセ国際会議場(千葉市)
主催 : (社)日本工学教育協会
後援 : 文部省、千葉県
協賛 : (社)日本工学会、日本工学アカ
デミー他

テーマ

“PAST ACCOMPLISHMENT AND FUTURE
PROSPECT” (これまでの工学教育と将来展望)
《プログラム要点》

4月24日午前 開会式
午後 基調講演 I
講師 : Dr. S. Bordia, AESEAP 会長
(演題 : 発展途上国の工学教育推
進のための産、官、学の協力)
一般講演
夜 “産業の国際化推進に対する提
言” シンポジウム
— 在日外国人技術者とわが国産
業人との交流会 —
4月25日午前 一般講演
午後 基調講演 II
講師 : 大橋秀雄工学院大学学長
(当会会員)
(演題 (仮) 21世紀を見据えた
工学教育の在り方)
一般講演
夜 懇親会
4月26日午前 一般講演
午後 基調講演 III

参加費 : 30,000円

お問い合わせ先 : (社)日本工学教育協会事務局
〒108 東京都港区三田 3-5-21 三田アルスビル内
TEL 03-5442-1021 FAX 03-5442-0241

今泉 益正 会員

武蔵工業大学名誉教授
平成8年1月11日逝去 享年74歳

中村 彰一 会員

大阪大学名誉教授
高知工業高等専門学校名誉教授
平成8年1月24日逝去 享年73歳

謹しんで御冥福をお祈り致します。

編集後記

皆様、お健やかに新しい年をお迎えのことと存じます。

1996年は唐突な首相交代劇で幕をあげましたが、住専問題をはじめとし、沖縄の基地問題をその発端とした日米安保の見直し論等、昨年来の懸案事項が山積する今年は、景気回復も含め、いよいよ日本丸の舵取りが世界から注目されています。

日本工学アカデミーもまもなく創立9周年を迎え、この9月には第4回国際シンポジウムの開催、並びにCAETS(世界工学アカデミー連合)管理理事会の招聘が決定、一昨年末以来その準備が着々と進められております。一方、アカデミー法人化の是非に関する議論にも近々結論が出されることと存じます。待望の科学技術基本法の成立により、我が国の科学技術振興政策の推進にもいっそうのはずみがつくことと期待されます。

会員の皆様に親しまれる事務局であると同時に、様々な御要望に少しでもお応えできるよう、職員一同さらに努めたいと存じます。今後共どうぞ宜しくお願い申し上げます。

今泉益正様、中村彰一様の御冥福を心よりお祈り致すと共に、皆様方にとりまして一層実りある年でありますよう祈念致します。



日本工学アカデミー広報委員会